

平成17年度第4回「箕面市行政評価・改革推進委員会」議事録

1 日時 平成18年(2006年)3月22日(水曜日)14時~16時

2 場所 市役所本館3階 委員会室

3 出席者

(1) 箕面市行政評価・改革推進委員会委員(委員4名)

萩尾委員長、岸委員、森委員、山田委員

(2) 事務局(箕面市)

藤沢市長、芝山政策総括監、重松市長公室長、井上総務部長、岡市長公室次長、吉田総務次長、藤迫政策企画課長、小西経営改革担当専任参事、小野職員課長、中井人事制度改革担当専任参事、木村財政課長、西尾政策企画課長補佐、栗原経営改革担当主幹、水谷担当主査(14名)

4 議事の概要

(1) 市長挨拶

本日の主要な案件として、前回の委員会に引き続き、「集中改革プラン」について取り上げている。2月にパブリックコメントも実施し、現在、成案化に向け、取りまとめ中であり、報告して、委員から意見を頂きたい。私自身、市長になってから、一年が過ぎた。経営再生プログラムは、私から見て不十分という思いがあり、今回、国の方針に沿っておこなったプログラムのバージョンアップによる集中改革プランの策定により、補完できていると思う。

また、平成18年度予算案と行政評価の結果についても、報告をするが、今、市議会第1回定例会が開催中であり、一般会計予算として、約390億円、前年度比で、1.4パーセント増加し、基金については約36億円の取り崩しを行っている。国の三位一体改革が本市にとって減収となっており、それ以外に、競艇事業収入が予想以上に減少している中で、予算編成をした。

経常収支比率でみると、103.4パーセントと、対前年度比で0.7ポイントの改善は果たしているが、極めて厳しい財政状況には変わりがない。

本市においては、さらに改革を進めるために、本日、議論していただく、集中改革プランをもって、さらに改革を加速化させ、持続可能なまちづくりを進めていく。

その重要な処方箋の一つとして、行政評価制度がある。「施策の優先度」の考え方に基づき、メリハリのある資源配分をめざしてきたが、更に施策の見直しを進めるにあたって、有効な制度のあり方について、本日、議論いただきたい。

(2) 箕面市集中改革プラン(案)について(報告)

事務局から、資料の「集中改革プランの概要」、「パブリックコメントの概要」を説明。

主な質疑と意見は次のとおり。

委員) 経常収支比率を早く、100%以下にする目標を立てるべきなのに、100%以下にならない目標を立てているのはなぜか。経常収支比率を下げると同時に市債残高をどう下げるかを関連させて説明すべきである。同様に、職員の削減目標についても、経常収支比率を下げるためには、どのようにすべきかを説明するべきである。独立させて説明するのではなく、関連させて説明するべきである。

箕面市) 経常収支比率は、市民サービスへの影響も考え、おおむね10年後に100%以下にすることを目標にしている。職員数の削減目標との関連については、整理していくが、職員数の削減だけでなく、事業の見直しの両建てで説明していきたい。

箕面市) 市債残高との関係について、経常収支比率を下げるのに、公債費が大きな要因となっている。公債費については、平成18年度の当初予算の普通会計ベースで、約43億円を計上している。市債残高についても、約326億円程度(普通会計)の残高となっている。平成16年度以降、大きな事業がなく、公債費は、平成17年度がピークで、市債残高も平成15年度の352億円をピークとして、減少傾向である。今後の市債発行は、抑制を図っていく。

委員) 今のような説明を資料に加えて、関連させながら説明していただくと、もっとわかりやすくなると思う。

委員) 基金残高の見通しはどうなるのか。

箕面市) 普通会計ベースで、平成18年度末で、159億円程度の基金残高となる見込み。以降、シミュレーションによると、平成22年度で48億円程度、平成28年度で10億円をきる見通し。

委員) 競艇事業の収支は、今後、マイナスになるのか。

箕面市) 収支適正化計画により、経費の削減などを行っており、今のところ、赤字になることはない。

委員) 特別会計の国民健康保険会計が、赤字であったが、この点はどうか。

箕面市)平成17年度決算がまだ出ていないが、平成16年度決算で、13億円か14億円の赤字となっていた。単年度、3~4億円の赤字となるので、20億円近くの赤字になると思われる。国民健康保険会計については、処理をどうすべきか検討しているが、非常に危機感を持っている。赤字は本市だけの問題でなく、今後の保健医療制度改革に関する国や府の協議の中で、全国的に、どのように対応されるか。その動向も見極めながら、必要に応じて、市独自の対応を考える時期がくると考えている。

委員)おおむね10年後に経常収支比率を下げるため、毎年、経常経費を単純に3億6千万円削減とある。具体的な方策が見えないが、根拠は、どうなっているのか。

箕面市)指摘のとおり、経常収支比率を下げるための目標削減額を示しているが、削減の具体策については、十分整理されていない。職員数の削減効果、アウトソーシングによる効果、事業の見直し効果などを積み上げながら、経常経費の削減を実行していく。長期的視点に立ちながら、進めていきたい。

委員)取り組みによって、着実に改革が進められているのに、効果が頭打ちになっている。職員数も削減し、アウトソーシングにより効果も出ている。計画自体に問題があったのか。他の理由があるのか。単に職員数を減らすのではなく、希望の持てる改革プランが打ち出せないのか。

(会議終了後、本意見に対して、追加意見があり、他の委員、了承の上、議事録に追加。)

リストラやアウトソーシングを行う先の「希望」が見えない。市長も「希望」を市の目的としているといわれたので、「希望」の持てる市にするために働く市長と職員について考えてみた。まず、市長には、今の状態だとブレーンがいないように見える。アドバイザーを2名おくとしても、外部の者がすべてを網羅して分かることは不可能で、アドバイザーには限界があると思う。そのようなアドバイザーも時には必要だが、市役所内でブレーンを持たれることを勧める。助役や収入役は重要なブレーンである。庁内からやる気のある、市長とともに頑張る気持ちのある、人間性のある人を早期に選ぶべきである。リーダーとして多くの職員を引っ張っていくためには市長1人のリーダーシップでは限界がある。また部長もリーダーシップを持ち、職員のやる気を高めるためには、そういったリーダーシップを持った人材をたくさん作り、なおかつ生き生きと仕事をこなす部下の職員のモデルとなることで元気な市役所を作る道を開く。議会も、このような非常時には、希望の持てるまちを作るために、まちを良くするという基本に立ち返り、市と一致団結し知恵を絞る必要がある。市のことは職員が一番分かっているから、市長も職員を信頼し任せていくというリーダーシップを発揮し、力を合わせて取り組むことを望む。

箕面市)経営再生プログラムでは、当時、三位一体改革の税源移譲が財源増につながると想定していたが、三位一体改革では、減収となる。競艇事業収入も減少してい

る。一方、監査法人の分析にあるように、本市は、他市と比べて、施設が多く、市民サービスを充実させてきたため、他市よりも経常経費が多くなっている。今までに、経営再生プログラムにより、できる限りスリム化をしてきた。今後は、事業の必要性を見直す時期であると思う。他市と比べて、上乘せ・横出しをしている市民サービスの見直しが必要となっている。平成18年度に事業の見直しをするにあたり、ラスパイレス指数の関係もあり、先に人件費に切り込む必要があった。平成18年度に人件費の3%削減を予定しており、今後は、市民サービスにも切り込んでいく。それには、希望、安全・安心、市民協働が大切であり、特に、市民協働が必要である。

箕面市)本市の場合、何か特異な課題が問題というわけではなく、ひとつひとつの施策が充実しているが故に、経常収支比率が高くなっていると思われる。歳入が減っていく中で、今後、それに見合った事業の再編、見直しを進めていきたい。

委員)箕面市の財政が危機的状況であると認識をされているが、その割には、改革プランが標準的である。経常収支比率は、もっと早く下げるべきでないか。10年間をかけて、経常収支比率を100%以下にするというのは、危機感が感じられない。

箕面市)指摘のとおり、経常収支比率を早く100%以下にしなければならないと思う。今後、毎年、3億6千万円ずつ削減を積み上げていくための具体策を検討していく中で、税制改革などの収支見通しもみながら、前倒しも含めて、毎年、計画を見直しながら進めていく。また、未利用地の売却も検討していく。

委員)新たな歳入を考えることも、必要である。単なる増税でなく、積極的な対応により、収入を増やすことができるのか。

箕面市)今、広告収入など、取り組みを考えている。そのような活動を通じて、職員の意識改革、市民の意識改革へつながればと思っている。滞納整理を進め、市税などの収入源をきちんと確保していく。

委員)職員の意識改革をどう進めていくのか。

箕面市)アウトソーシング、業務改善活動を含め、推進していくことを集中改革プランに盛り込んでいる。業務改善活動を進める中で、庁内に意識付けを図っていく。事務部門において、多様なニーズに応え、市民サービスを維持するため、非常に業務量が多くなっている。今後、意識改革という意味で、職員が新たな気持ちで、サービスを見直し、市民の皆さんに理解していただくよう働きかけていく意識も作り出していきたい。

委員)基金を何パーセントで運用しているのか。1%以下というのは、ひどすぎる。安全性を確保するのは大切であるが、159億円もあれば、かなりの効果がある。退職金についても、保険会社などの運用を検討してはどうか。

(3) 平成18年度予算案と行政評価(事前評価)結果の概要について(報告)

事務局から、平成18年度予算案と行政評価（事前評価）結果を説明。

主な質疑と意見は次のとおり。

委員) 1番施策の優先順位が増加に関わらず、金額を抑えている。その他、安全・安心と言いながら、安全の施策が抑制されている。数値だけで、判断すべきでないが、なぜそのようになったのか。

箕面市) 1番施策では、国民健康保険会計への基準外繰出を見直しており、その影響を受けている。安全の34番施策は、特に事業を廃止したということではなく、それぞれの事業の経費を圧縮したことによる結果である。

委員) 82施策もあると、なかなか議論できない。重要な施策だけを取り出すようにしてはどうか。

箕面市) 26の政策での検討も考えている。

委員) 財政は制約条件、行政は目的。制約条件の中で、いかに目的を達成していくかであり、どれを選択し、どこを集中していくという思想を示すべきである。選択と集中が大切であり、予算編成においても、箕面市の行政は何をめざしていくのかを示すことが必要である。

委員) かやの新都心の開発による税収の影響はどうか。税収以外の効果はどうか。

箕面市) 推定値であるが、平成17年度で約4億5千万円の税収増があったと試算している。税収以外の効果は、現在の土地活用が70%程度であり、最終的な土地利用がなされたときの税収予想もつかみながら、新しいまちができたことによる効果を見ているところである。かやの新都心の土地区画整理事業により、乱開発を防ぐなどの効果も出ている。

委員) かやの新都心による影響で、箕面駅周辺地域の衰退がおこっているのではないか。箕面駅周辺の開発をすることによる税収増も必要ではないか。

箕面市) 市外の周辺地域で大規模店舗があり、市外への流出を防ぎ、購買力を市内に取り込むことがかやの新都心のねらいであった。かやの新都心は、広域的購買型とするとともに、地域の商業核は、日常生活型としての役割を位置づけていきたい。箕面駅周辺については、中心市街地の活性化方策として、中心市街地活性化計画を策定し、TMOも立ち上げている。今後、船場の商業施設との連携等も含めて、検討していく。

(4) その他

事務局から今後の日程等の説明がなされた。

最後に萩尾委員長から進行に係る委員方へのお礼で委員会を終了した。